

2 公営企業会計の状況

1 平成29年度決算の特徴

- 近年、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少による料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増している中、平成29年度においても、昨年度同数の43事業の収支は赤字となっており、引き続き経営改善が求められている。
- 一方、一部事業の単年度収支の改善により、全133事業の単年度収支の合計は黒字であり、黒字額は前年度より増加している。
- また、資金不足比率が経営健全化基準を上回っている会計は、前年度と同じく1会計のみである。

事業数	○平成29年度末現在 <u>133事業</u> （前年度比 1事業の減） ・電気事業が1事業増加し、水道事業及び宅地造成事業がそれぞれ1事業減少。
決算規模	○ <u>1,473億 66百万円</u> （前年度比 ▲1.9%、▲28億 80百万円） ・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約9割を占める。 ・決算規模について病院事業は拡大したが、水道事業、下水道事業、観光施設事業等が縮小され、全体としては縮小。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>57億 10百万円</u> （前年度比 +11.5%、+5億 88百万円） ・水道事業の黒字の縮小や、病院事業の赤字の拡大等あるものの、下水道事業の黒字の拡大等により、単年度全体の総収支の黒字額は増加。
	○単年度の赤字事業数 <u>43事業、全体の32.3%</u> （前年度同数） ○累積赤字額 <u>139億 45百万円</u> （前年度比 +2.8%、+3億 82百万円） ○累積赤字を有する事業数 <u>16事業、全体の12.0%</u> （前年度同数） ・下水道事業や宅地造成事業は累積赤字額が縮小したものの、累積赤字額の全体の約7割を占めている病院事業の拡大により、全体的に増加。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 <u>1会計</u> （前年度同数）、資金不足額 17億 12百万円 ○資金不足額を生じている下関市臨海土地造成事業特別会計の資金不足比率は <u>経営健全化基準(20%)以上</u> ・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に基づき、経営健全化に取り組んでいる。
料金収入	○ <u>670億 8百万円</u> （前年度比 +0.2%、+1億 40百万円） ・全体の9割以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。 ・総収益に占める割合は約6割。 ・水道事業は減少したが、病院事業及び下水道事業の増加により、全体として増加。
他会計繰入金	○ <u>306億 20百万円</u> （前年度比 +0.7%、+2億 55百万円） ・総収益に占める割合は約2割で、下水道事業が全体の66%を占める。
企業債	○新規発行額 <u>241億 51百万円</u> （借換債を除くと、241億 23百万円） ○企業債残高 <u>4,389億 56百万円</u> （前年度比 ▲2.0%、▲88億 69百万円） ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、▲2.4%、6億3百万円の増。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
建設投資	○ <u>404億 35百万円</u> （前年度比 ▲5.7%、▲24億 57百万円） ・下水道事業、水道事業が全体の約9割を占める。 ・病院事業は増加したが、水道、下水道事業等が減少により、建設投資全体として縮小。

2 事業数及び実施状況

○ 平成29年度末現在 133事業（前年度比 1事業の減、法適用55 法非適用78）

- ・電気事業が新たに1事業増加し、宅地造成事業が1事業減少。
- ・簡易水道事業が上水道事業へ統合したことにより、水道事業合計として1事業減少。

事業区分	法適用			法非適用			合 計			実施 団体数	実施割合 (%)
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減		
水道（簡水含む）	18	17	1	8	10	▲ 2	26	27	▲ 1	19	100.0
工業用水道	5	5	0				5	5	0	5	26.3
交通	1	1	0	4	4	0	5	5	0	6	31.6
電気	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	5.3
病院	8	8	0				8	8	0	8	42.1
下水道	21	19	2	33	35	▲ 2	54	54	0	19	100.0
港湾整備				1	1	0	1	1	0	1	5.3
市場				6	6	0	6	6	0	6	31.6
と畜場				3	3	0	3	3	0	3	15.8
観光施設				9	9	0	9	9	0	7	36.8
宅地造成				3	4	▲ 1	3	4	▲ 1	2	10.5
駐車場整備				8	8	0	8	8	0	8	42.1
介護サービス	2	2	0	2	2	0	4	4	0	3	15.8
計	55	52	3	78	82	▲ 4	133	134	▲ 1		

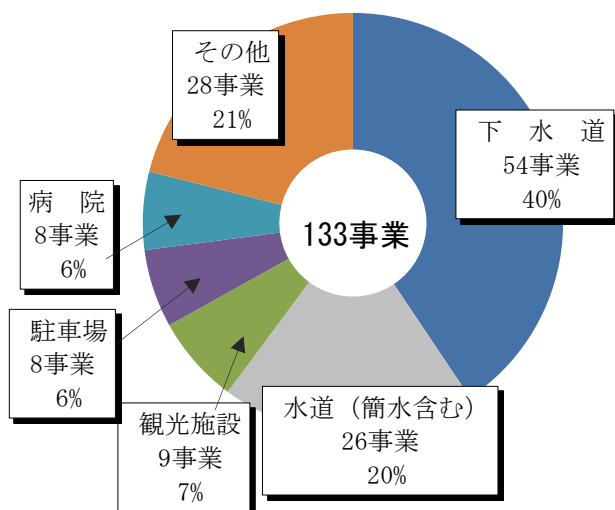
※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」には、想定企業会計（従前、公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等）の事業に係る団体は含まない。

4 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（29年度）

地方公営企業の事業数の状況(H29)



H20 147事業

H29 133事業

3 決算規模

○ 1,473億 66百万円（前年度比 ▲1.9%、28億80百万円の減）※減価償却費を除く。

- ・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約9割を占める。
- ・水道事業、観光施設事業、下水道事業は建設投資の減少により縮小。
- ・病院事業は、建設投資の増加や営業費用の増加に伴い拡大。

（百万円、%）

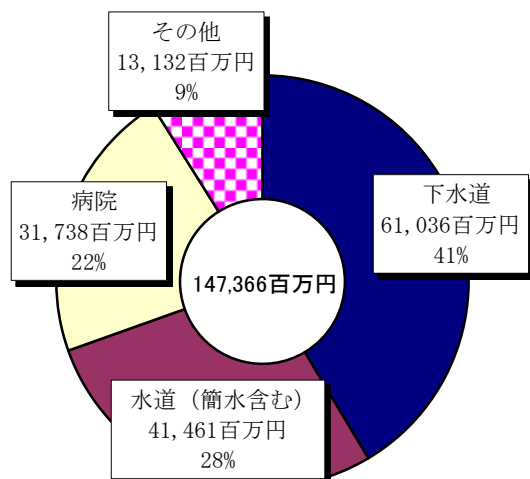
事業区分	29	28	増減	増減率
水道（簡水含む）	41,461	43,208	▲ 1,747	▲ 4.0
工業用水道	1,051	1,006	45	4.5
交通	1,429	1,364	65	4.7
電気	338	0	338	-
病院	31,738	30,387	1,351	4.4
下水道	61,036	62,389	▲ 1,353	▲ 2.2
港湾整備	2,449	1,603	846	52.8
市場	1,686	1,663	23	1.4
と畜場	99	97	2	1.9
観光施設	1,545	3,062	▲ 1,517	▲ 49.5
宅地造成	3,536	4,517	▲ 981	▲ 21.7
駐車場整備	156	138	18	13.1
介護サービス	842	811	31	3.8
計	147,366	150,246	▲ 2,880	▲ 1.9

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況（H29）



H20 1,971億円



H29 1,474億円

4 経営状況

- 単年度の総収支額 57億 10百万円（前年度比 +11.5%、5億 88百万円の増）
 - ・水道事業は、料金収入の減少や修繕等の費用の増加等の影響により黒字が減少。
 - ・下水道事業は、一部団体の料金改定による料金収入が増加したことに伴い、黒字が拡大。
 - ・病院事業は、人件費などの医業費用の増加により赤字が拡大。
- 単年度の赤字事業数 43事業、全体の32.3%（前年度同数）
 - ・事業別では、病院事業の赤字が大きく、介護サービス事業、港湾整備事業等においても赤字を計上。
- 累積赤字額 139億 45百万円（前年度比 +2.8%、3億 82百万円の増）
- 累積赤字を有する事業数 16事業、全体の12.0%（前年度同数）
 - ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の67%を占めている。また、単年度収支の悪化等により累積赤字が拡大。

(1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計			
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減	
水道（簡水含む）	4,131	4,478	▲ 347	9	▲ 97	106	4,140	4,381	▲ 241	
工業用水道	79	100	▲ 21			0	79	100	▲ 21	
交通	3	▲ 29	32	▲ 11	32	▲ 43	▲ 8	3	▲ 11	
電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
病院	▲ 1,260	▲ 966	▲ 294			0	▲ 1,260	▲ 966	▲ 294	
下水道	2,146	2,260	▲ 114	361	64	297	2,507	2,324	183	
港湾整備			0	▲ 24	▲ 113	89	▲ 24	▲ 113	89	
市場			0	56	32	24	56	32	24	
と畜場			0	0	0	0	0	0	0	
観光施設			0	187	▲ 731	918	187	▲ 731	918	
宅地造成			0	73	124	▲ 51	73	124	▲ 51	
駐車場整備			0	24	24	0	24	24	0	
介護サービス	▲ 64	▲ 59	▲ 5	2	4	▲ 2	▲ 62	▲ 55	▲ 7	
黒字	事業数	42	36	6	48	55	▲ 7	90	91	▲ 1
	構成比(%)	76.4	69.2	7.1	61.5	67.1	▲ 5.5	67.7	67.9	▲ 0.2
	黒字額	6,704	7,372	▲ 668	1,024	838	186	7,728	8,210	▲ 482
赤字	事業数	13	16	▲ 3	30	27	3	43	43	0
	構成比(%)	23.6	30.8	▲ 7.1	38.5	32.9	5.5	32.3	32.1	0.2
	赤字額	1,669	1,589	80	349	1,499	▲ 1,150	2,018	3,088	▲ 1,070
総事業数	55	52	3	78	82	▲ 4	133	134	▲ 1	
収支合計	5,035	5,783	▲ 748	676	▲ 661	1,337	5,710	5,122	588	

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)
2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計		
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減
水道（簡水含む）	7	0	7			0	7	0	7
病院	9,360	8,347	1,013			0	9,360	8,347	1,013
下水道	269	321	▲ 52	511	1,045	▲ 534	780	1,366	▲ 586
港湾整備			0	495	471	24	495	471	24
観光施設			0	128	151	▲ 23	128	151	▲ 23
宅地造成			0	2,835	2,908	▲ 73	2,835	2,908	▲ 73
介護サービス	340	319	21			0	340	319	21
累積赤字事業数	11	11	0	5	5	0	16	16	0
構成比(%)	20.0	21.2	▲ 1.2	6.4	6.1	0.3	12.0	11.9	0.1
累積赤字合計額	9,976	8,988	988	3,969	4,575	▲ 606	13,945	13,563	382

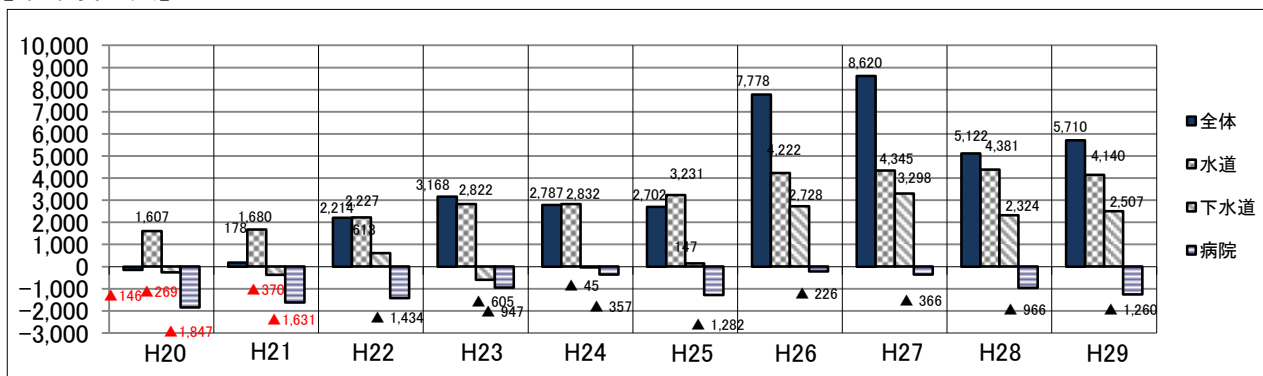
※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

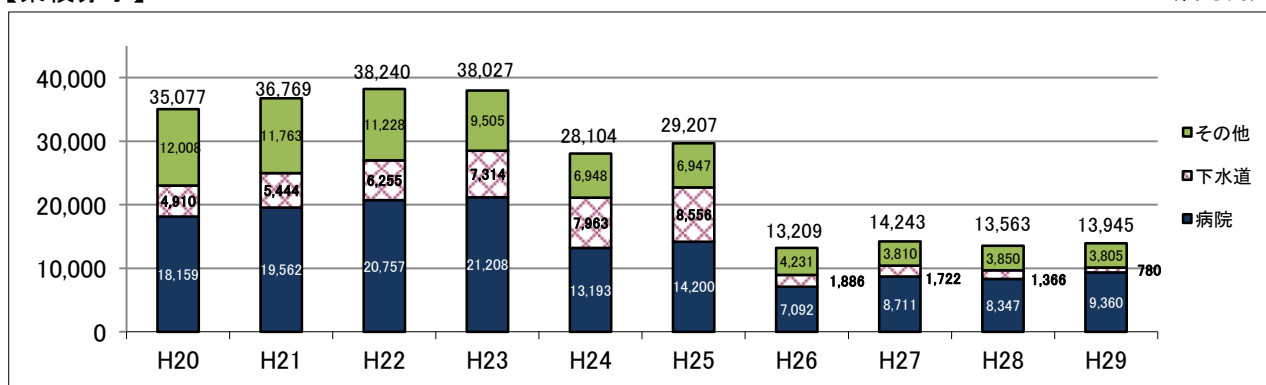
【単年度収支】

(百万円)



【累積赤字】

(百万円)



5 資金不足比率

○ 資金不足額を生じた特別会計 1 会計（前年度同数）、資金不足額 17億 12百万円

※資金不足額を生じている下関市臨海土地造成事業特別会計の資金不足比率は経営健全化基準(20%)以上

・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に基づき、経営健全化に取り組んでいる。

団体名	特別会計名	資金不足額 (百万円)	資金不足比率 (%)	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	1,712 (1,966)	30.3 (38.3)	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H23) 経営健全化計画変更(H26)
資金不足額を生じた特別会計		1,712 (1,966)	1 会計 (1 会計)	全体事業数の0.9%
うち資金不足比率が20%以上		1,712 (1,966)	1 会計 (1 会計)	全体事業数の0.9%

※1 下段（ ）内は平成28年度の数値

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

経営健全化計画の平成29年度実施状況の概要

(単位 百万円、%)

区 分		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
資金不足 消	計画額 A	-	▲156	▲1,111	111	227	86	579	3	3,628
	実績額 B	-	96	▲1,248	167	223	40	56	255	-
	B-A	-	252	▲137	56	▲4	▲46	▲523	252	-
資金不足額		1,301	1,204	2,453	2,286	2,063	2,023	1,966	1,712	-
資金不足 比	計画値	-	32.4	60.1	59.0	54.5	44.0	27.6	24.5	-
	実績値	25.8	26.8	57.8	55.8	51.5	47.3	38.3	30.3	-

○ 新港地区・長州出島において、土地販売の前提となる排水路等の工事を引き続き実施した。

○ この結果、一部土地については販売用として計上することができるようになり、資金不足比率が改善した。

【参 考】資金不足比率の算定方法

●経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\begin{aligned} \text{《算定方法》} \quad \text{資金不足比率(\%)} &= \text{資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100 \\ \text{資金不足額} &= \text{不良債務(法適用)} \text{又は} \text{実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

(注) 対象会計数：107会計（一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもの（会計単位））

6 料金収入

○ 670億 8百万円（前年度比 +0.2%、1億 40百万円の増）

- ・全体の9割以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。
- ・総収益に占める割合は61%となっている。

（百万円、%）

事業区分	法適用			法非適用			合 計		
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減
水道（簡水含む）	26,267 (79.3)	25,625 (82.1)	642 (▲ 2.8)	233 (40.6)	966 (60.9)	▲ 733 (▲ 20.3)	26,500 (78.6)	26,591 (81.0)	▲ 91 (▲ 2.4)
工業用水道	764 (78.6)	762 (78.4)	2 (0.2)				764 (78.6)	762 (78.4)	2 (0.2)
交通	609 (60.2)	624 (60.8)	▲ 15 (▲ 0.6)	42 (15.8)	47 (16.0)	▲ 5 (▲ 0.2)	651 (51.0)	671 (50.8)	▲ 20 (0.2)
病院	19,800 (74.1)	19,602 (74.4)	198 (▲ 0.3)				19,800 (74.1)	19,602 (74.4)	198 (▲ 0.3)
下水道	13,808 (39.6)	13,380 (39.8)	428 (▲ 0.2)	2,960 (35.1)	3,303 (37.8)	▲ 343 (▲ 2.7)	16,768 (38.8)	16,683 (39.4)	85 (▲ 0.6)
港湾整備				333 (66.7)	310 (66.4)	23 (0.3)	333 (66.7)	310 (66.4)	23 (0.3)
市場				547 (54.4)	563 (55.9)	▲ 16 (▲ 1.5)	547 (54.4)	563 (55.9)	▲ 16 (▲ 1.5)
と畜場				22 (24.1)	23 (25.8)	▲ 1 (▲ 1.7)	22 (24.1)	23 (25.8)	▲ 1 (▲ 1.7)
観光施設				819 (70.1)	806 (72.6)	13 (▲ 2.5)	819 (70.1)	806 (72.6)	13 (▲ 2.5)
宅地造成				16 (13.9)	85 (45.8)	▲ 69 (▲ 31.9)	16 (13.9)	85 (45.8)	▲ 69 (▲ 31.9)
駐車場整備				102 (76.0)	99 (75.3)	3 (0.7)	102 (76.0)	99 (75.3)	3 (0.7)
介護サービス	654 (94.5)	641 (93.8)	13 (0.7)	30 (89.8)	31 (99.9)	▲ 1 (▲ 10.1)	684 (94.2)	672 (94.1)	12 (0.1)
計	61,903 (63.6)	60,634 (64.6)	1,269 (▲ 1.0)	5,105 (41.4)	6,234 (45.7)	▲ 1,129 (▲ 4.3)	67,008 (61.1)	66,868 (62.2)	140 (▲ 1.1)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

7 他会計繰入金

○ 306億 20百万円（前年度比 +0.7%、2億 55百万円の増）

- ・総収入に占める割合は約20%となっている。
- ・事業別では下水道事業が全体の66%を占める。
- ・病院の建替工事費や施設整備等による建設投資の増加に伴い繰入金が増加。

（百万円、%）

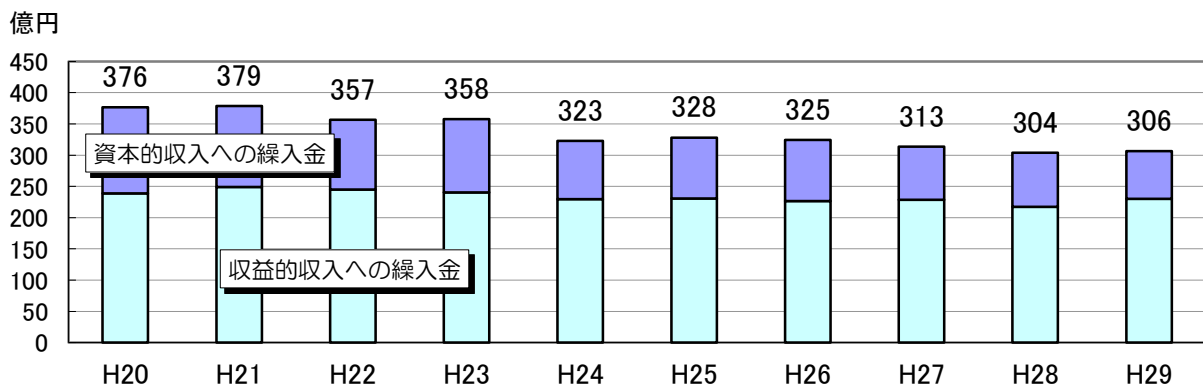
事業区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	29	28	増減	29	28	増減	29	28	増減
水道（簡水含む）	2,012 (6.0)	1,474 (4.5)	538 (1.5)	1,616 (17.5)	1,969 (16.9)	▲ 353 (0.6)	3,628 (8.5)	3,443 (7.7)	185 (0.8)
工業用水道	2 (0.2)	2 (0.2)	0 (0.0)				2 (0.2)	2 (0.2)	0 (0.0)
交通	242 (18.9)	243 (18.4)	▲ 1 (0.5)	2 (1.7)	0 (0.2)	2 (1.5)	244 (17.7)	243 (17.7)	1 (0.0)
病院	3,877 (14.5)	3,413 (13.0)	464 (1.5)	1,590 (38.4)	1,337 (41.7)	253 (▲ 3.3)	5,467 (17.7)	4,750 (16.1)	717 (1.6)
下水道	16,416 (37.9)	16,163 (38.2)	253 (▲ 0.3)	3,849 (15.2)	4,525 (16.8)	▲ 676 (▲ 1.6)	20,265 (29.5)	20,688 (29.9)	▲ 423 (▲ 0.4)
市場	211 (21.0)	212 (21.0)	▲ 1 (0.0)	359 (52.0)	444 (65.4)	▲ 85 (▲ 13.4)	570 (33.6)	656 (38.9)	▲ 86 (▲ 5.3)
と畜場	68 (73.8)	65 (71.6)	3 (2.2)	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	75 (75.7)	72 (73.7)	3 (2.0)
観光施設	170 (14.5)	154 (13.9)	16 (0.6)	102 (48.7)	265 (26.4)	▲ 163 (22.3)	272 (19.7)	419 (19.8)	▲ 147 (▲ 0.1)
宅地造成	6 (5.4)	4 (1.9)	2 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.9)	4 (0.2)	2 (0.7)
介護サービス	10 (1.3)	8 (1.2)	2 (0.1)	82 (100.0)	81 (100.0)	1 (0.0)	92 (11.4)	89 (11.2)	3 (0.2)
計	23,013 (21.0)	21,737 (20.2)	1,276 (0.8)	7,607 (18.1)	8,628 (18.9)	▲ 1,021 (▲ 0.8)	30,620 (20.2)	30,365 (19.8)	255 (0.4)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の他会計繰入金の推移



8 企業債

- 新規発行額 241億 51百万円（借換債を除くと、241億 23百万円）
- 償還額 330億 20百万円（繰上償還額を除くと、330億 14百万円）
- 企業債残高 4,389億 56百万円（前年度比 ▲2.0%、88億 69百万円の減）

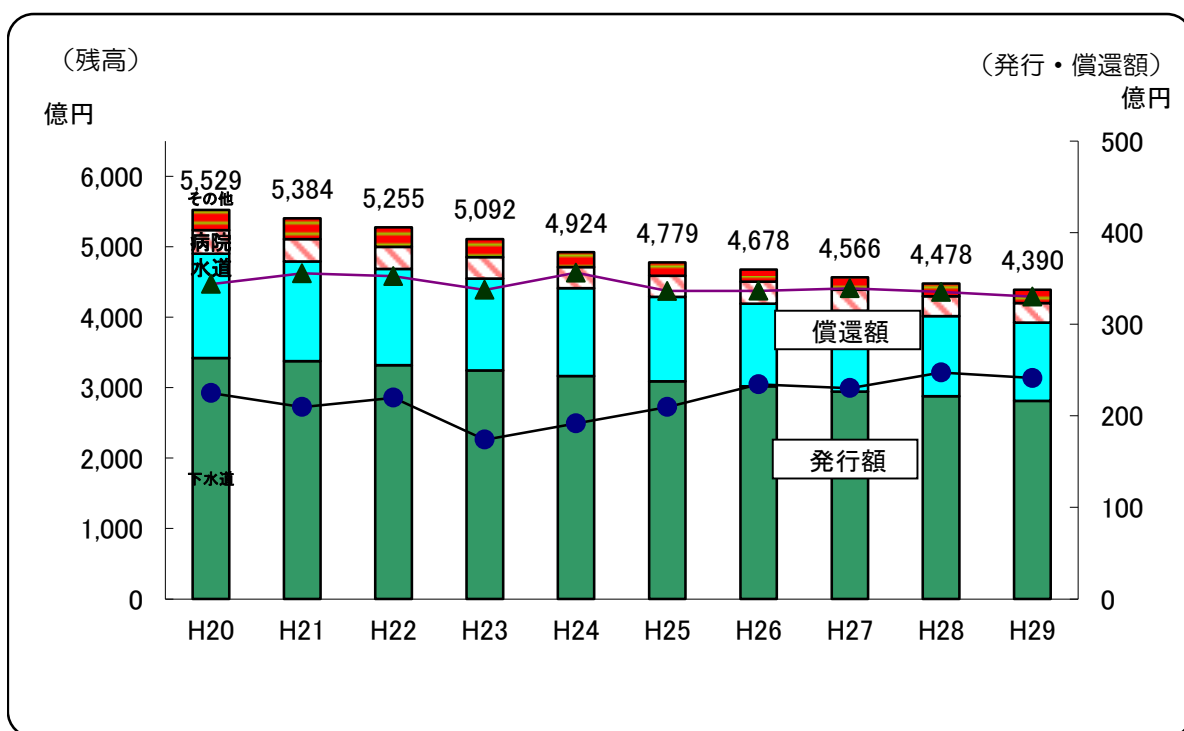
- ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、▲2.4%、6億 3百万円の減。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

（百万円）

事業区分		発行額		償還額		企業債残高
			うち借換債を除いた額		うち繰上償還額を除いた額	
水道（簡水含む）	29	6,011	6,011	8,766	8,766	110,977
	28	7,922	7,922	8,843	8,843	113,733
	増減	▲ 1,911	▲ 1,911	▲ 77	▲ 77	▲ 2,756
病院	29	2,673	2,673	2,989	2,989	27,873
	28	1,497	1,497	3,236	3,236	28,189
	増減	1,176	1,176	▲ 247	▲ 247	▲ 316
下水道	29	13,010	12,983	19,761	19,754	281,188
	28	13,352	13,341	19,863	19,863	287,939
	増減	▲ 342	▲ 358	▲ 102	▲ 109	▲ 6,751
その他	29	2,457	2,457	1,504	1,504	18,917
	28	1,966	1,966	1,585	1,585	17,964
	増減	491	491	▲ 81	▲ 81	953
計	29	24,151	24,123	33,020	33,014	438,956
	28	24,738	24,726	33,527	33,527	447,825
	増減	▲ 587	▲ 603	▲ 507	▲ 513	▲ 8,869

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



9 建設投資

○ 404億 35百万円（前年度比 ▲5.7%、24億 57百万円の減）

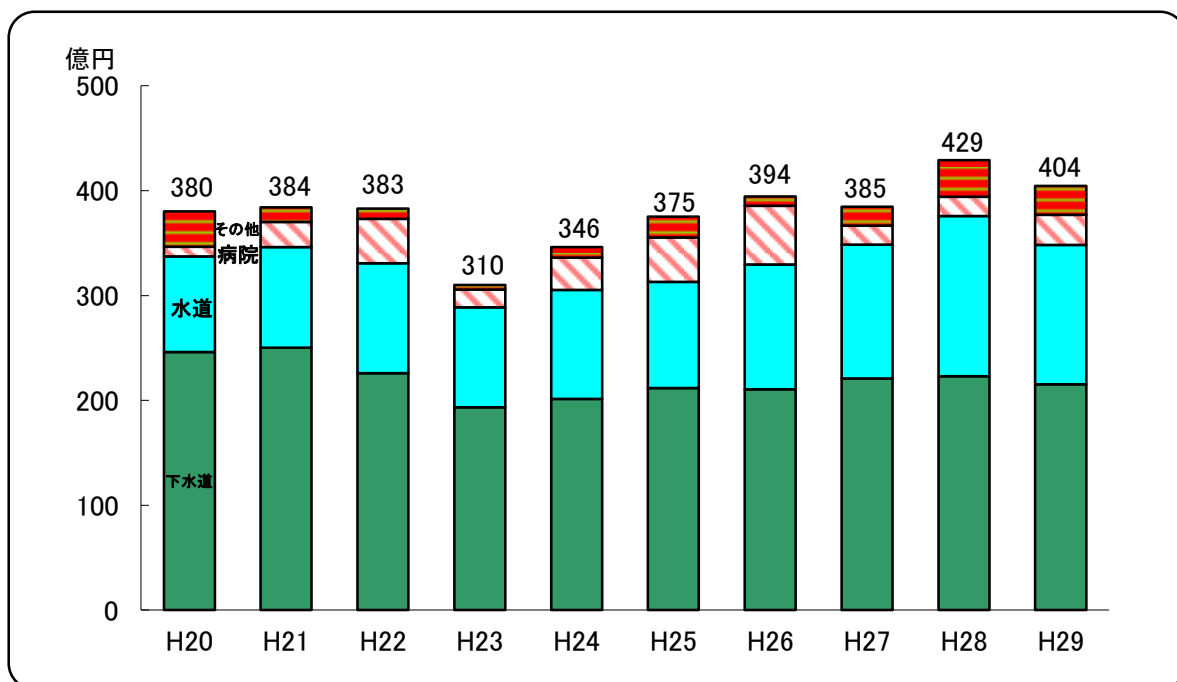
- ・下水道事業、水道事業が全体の86%を占めている。
- ・病院事業は、新病院の建替工事が大きく影響して増加。
- ・水道事業は、老朽化施設の更新や耐震化対応により増加傾向にあるが、一部団体の浄水場や配水管整備等の大型建設投資の終了に伴い減少。

（百万円、%）

事業区分	29	28	増減	増減率
水道（簡水含む）	13,278	15,288	▲ 2,010	▲ 13.1
病院	2,883	1,824	1,059	58.1
下水道	21,530	22,282	▲ 752	▲ 3.4
その他	2,744	3,499	▲ 755	▲ 21.6
計	40,435	42,892	▲ 2,457	▲ 5.7

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	<p>地方公営企業法が適用される企業</p> <p>▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ）</p> <p>▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業</p>	<p>地方公営企業法が適用されない企業</p> <p>簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業</p>
経理	<p>企業会計方式（複式簿記）</p> <p>▽全ての収益、費用を発生主義によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表）</p> <p>▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能</p> <p>※<u>経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u></p>	<p>官庁会計方式（単式簿記）</p> <p>▽単年度の現金収支によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）</p>
組織	<p>原則として管理者を設置</p> <p>予算や組織に関する一定の経営権限を付与</p>	<p>管理者の概念なし</p>

〔公営企業の経営に当たっての留意事項（平成26年8月29日総務省通知）〕

- 人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のためには、平成26年度以降も、不断の経営健全化等が必要。（事業の意義・必要性がない場合には廃止し、採算性に依りて民営化・民間譲渡等を検討。）
- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要。
- 損益・資産等の的確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が必要。特に、簡易水道・下水道は、基本的に必要。

《用語説明》

単年度の総収支額	<p>▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額</p> <p>▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額</p>
累積赤字額	<p>▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額）</p> <p>▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）</p>
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したものの。